

東電福島原子力発電所で事故が発生し、多くの方々が避難先等で亡くなられたが、誰も直接放射線被ばくでは亡くはないし、放射線障害で病院に入院したという話も聞いたことがない。それなのに、住民の避難や除染、風評被害等のための膨大な賠償を東電だけに押し付けるのは正当でない。事故を甚大に大きくしたのは何かについて感想と意見を述べたい。

1. 福島原発事故の被害は何か

2011年3月に発生した福島原発事故から2年8カ月経過し、この間の震災関連死が2,000人を超えたと福島県が報告している。この中には、強制的に避難させられ、家や職を失い、長期にわたる避難生活のために健康を害して亡くなられた高齢者が多数含まれている。将来を悲観して自殺されて方々も含まれている。また、子供の将来等を考え、遠方の親類縁者を頼って多数の方々が自主的に避難した。長期避難のために、元住んでいたコミュニティがさびれ、町としての機能が失われつつあるケースも多数報告されている。

さらに、食品の放射能汚染に対する安全基準を欧米の10分の1ないし100の1まで過剰に厳しく設定したため、福島産等の農水産物が売れ難くなり、地元の農家や漁師の収入が減り、あるいは仕事がなくなって困窮している。韓国では、論理的に筋が通らないとはいえ、汚染された魚は輸入しないと主張している。観光業では、最近持ち直しの傾向が見られるものの、一時日本から多数海外に逃げ、東北地方を訪れる外国人やホテルの利用者が激減した。これらの被害をお金に直すと膨大な金額になる。

2. 被害の主因は厳し過ぎる安全規制ではないか

長期避難は必要だったのか：原発事故直後の数日間は高い放射線量が観測されたが、その後の数週間間に周辺環境の放射線量は指数関数的に激減していた。このことは原子力規制庁や福島県等の組織が継続して計測した結果分かっていた。事実、事故を起こした原子炉で復旧作業に従事する人達を除いて、一般住民の放射線被ばくは、癌死が0.5%増加するかも知れないと言われる100mSvからはるかに低いレベルであった。最近の調査では住民の6~7割は1mSv以下の被ばくであることが分かっている。事故直後は、全く経験していない事象のため、安全側の判断の下に住民を避難させたことは仕方がなかったと思う。しかし、原子炉が冷温停止し、一部の燃料がメルトダウンしたものの、冷却水を循環させて事態が安定状態になったところで住民の帰還措置も採れたのではないか。少なくとも住民それぞれの事情に合わせ、その行動を自由意思に任せるべきではなかったかと悔やまれる。

食品安全基準は厳し過ぎる：当時の政府は食品汚染の影響を恐れて、とんでもない安全基準を決めてしまった。厚労省は一般食品の基準を100Bq/kg以下、飲料水を10Bq/kg以下としたが、欧米では1,000~1,250Bq/kg以下が基準であって、飲料水については100分の1も厳しくなっている。食品安全委員会がこの基準を決めようとした時には、我々からも意

見を提出したが、聞き入れてもらえなかった。この基準は、そのレベルまで汚染された食品や水を 50%の割合で 1 年間摂取し続けても、被ばく線量が最大 1 mSv になるとして決められた。必要以上に厳しい基準のために、食品取引業者がさらに厳しい管理基準を設けたりして、東北産の農水産物が売れず、操業を自粛するような事態まで発展してしまった。

除染基準も厳しすぎる：政府は汚染した住宅や土地の除染基準を、追加被ばくが 1 mSv 以下になることとした。最近の論調では、これは長期的な目標であるとか、被ばく量を空間線量から計算するのではなく、各自の測定値から求めるべき等、言い訳が出始めている。人が自然界から受ける放射線被ばくは、世界平均で約 2.4mSv/年であることはほとんどの人が知っている。1 mSv のような低いレベルまで除染することが如何に難しいか、正確に測定すること自体どれほど難しいかを、当時基準を決めた関係者は理解していなかったと思われる。この必要以上に厳しい除染目標のため、膨大な除染費用がかかっている。悪徳業者が金に目がくらんでいることも時折報道されている。復興費用はもっと有効に使うべきではないか。

3. 原発事故影響に対する賠償は誰が負うべきか

福島原発事故の直接の原因は想像を超えた巨大津波であり、過酷事故対策を怠った東電の責任は免れないものの、この自然の脅威を賠償問題にどのように反映させるかは今後に残された課題である。特に、その後発生した影響に対する膨大な補償金を一体誰が支払うのかは大きな問題であり、今後国民レベルの議論に発展するのではないかと思う。責任が東電にあり、賠償のほとんどを東電が支払うべきと政府やマスコミが言っているが、それは正当ではないだろう。前記した通り、事故後の被害が甚大に拡大したのは、当時の政府の必要以上に厳しい安全基準が主原因であって、被害を少なくするやりようはあった。安全側に定めたから誰も放射線で死ななかったとして政策の正当性を今後主張するとすれば、それは不合理であろう。

もし、20mSv/年程度を基準にして帰還させ、それを超えても個人の意思で帰還出来る自由度があったなら、多くの住民が死ななくても良かったし、コミュニティーも荒廃しなかったのではないか。欧米並みの食品安全基準を決めていれば、過剰な風評被害が起こらず、東北地方の農水産物はもっと売れたのではないか。5mSv 程度の除染目標を定めていれば膨大に膨らみつつある除染費用をもっと縮小出来るのではないか。事故後落ち着いた時点で然るべき組織の長が安全宣言を発表していれば、国民は安心し、外国人も日本に戻り、東北地方の観光地がさびれることも少なかったのではないか。

あまり公には言われませんが、あの太平洋戦争の貧しい戦後から今日の豊かな国になった主因は、もちろん国民の努力だが、その他に安い原子力で電力を提供してきた東電をはじめとする電力会社の努力があったからである。戦時中には反戦意見を“非国民”と激しく批判したように、正論を叩く社会の傾向は昔も今も変わらず、危機感さえ覚える。豊かな社会には電力が必要であり、長期的な視点から合理的でバランスある判断が求められている。

以上